

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 瀬戸信用金庫（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付  
格付の見通し

A－  
安定的

### ■格付事由

- (1) 愛知県瀬戸市に本店を置く資金量 2.1 兆円の信用金庫。瀬戸市内において高い預貸金シェアを有するほか、名古屋市およびその周辺でも充実した店舗網を持つ。こうした事業基盤の厚みや良好な資本充実度および貸出資産の質などが格付を支えている。一方、基礎的な収益力は格付対比で低い水準にある。近年は改善傾向にあり、今後も収益力を高めていけるか注目していく。
- (2) 18/3 期以降のコア業務純益（投信解約益を除く、以下同じ）は増益基調にある。預金利息や経費の削減がその主因である。また 21/3 期にはコロナ関連融資を積極的に実行したことなどにより貸出金利息が増加した。今後は利回りが高い債券の償還によるインカム減少が予想されるが、海外資産などへの分散投資を一段と進める方針であり減収影響の一部は吸収されよう。コスト構造の見直しによる経費削減が見込まれることなども踏まえると、当面は現状程度の収益力が維持されるだろう。ただし 21/3 期の ROA（コア業務純益ベース）は 0.1% 台前半と低位にあり、収益力の改善は引き続き課題である。また今後コロナ関連融資の返済が進むとみられるなか、貸出金利息の中期的な趨勢を確認していく必要があると JCR は考えている。
- (3) 貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は 2% 台前半と低く、また継続的に低下している。特定の大口先や業種への与信集中度に問題はない。総与信に占める分類債権の割合は低く、また業況不芳先の一部にはキャッシュフロー控除法による引当を実施するなど保全も厚い。コロナ禍の影響には注意を要するものの、こうした堅実な与信運営を背景に今後も与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能であろう。
- (4) 預証率が信金平均と比べ高く、かつ円建債券中心のポートフォリオであるため余資運用における金利リスク量が資本対比で大きい。また海外の債券や株式などへのエクスポージャーを増やしており、これらの資産にかかるリスクも拡大方向にある。いずれのリスク量も管理可能な水準にあると JCR はみているが、今後のリスクテイクの状況には注意を要する。
- (5) 連結コア資本比率（貸倒引当金などを調整後）は 21 年 3 月末で 13% 台前半と格付対比で良好な水準にある。今後は事業者向けプロパー貸出の増加や余資運用でのリスクテイク拡大などによりリスクアセットが増加していく可能性があるが、これによりコア資本比率が低下しても格付に見合う水準は維持されると JCR は考えている。

（担当）大石 剛・古賀 一平

### ■格付対象

発行体：瀬戸信用金庫

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年11月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 瀬戸信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル